

西日本経済協議会第63回総会および九州視察団の派遣

10月20日(水)、中部および北陸、関西、中国、四国、九州の6経済連合会で構成する西日本経済協議会は、第63回総会を熊本市内にて開催。6経済連合会の会長をはじめ約170名が出席し、中経連からは水野会長をはじめ24名が出席した。本総会の開催にあわせて、10月19日(火)～21日(木)の3日間、中経連は、水野会長をはじめ総勢20名の九州視察団を派遣。熊本県や福岡県で特色ある取り組みを推進する、防災・減災関連施設、イノベーション関連施設を視察した。

西日本経済協議会第63回総会 統一テーマ「未来を拓く強靱で活力溢れる 地域の創生～西日本から変革を～」

はじめに、各経済連合会からの発言において、水野会長が中経連を代表し、「地域力の持続的向上に向けて」をテーマに意見を發表した。水野会長は、国土強靱化への取り組み、産学官の広域連携によるデジタル化の推進、イノベーションの活発化、中部国際空港第二滑走路の実現など、中経連の活動を紹介するとともに、西日本の各経済団体が一層連携を深めていくことの重要性を訴えた。



その後、「喫緊の新型コロナウイルス感染拡大防止対策」「強靱で活力溢れる地域の創生に向けて」の2項目からなる決議が満場一致で採択された。

九州視察団の派遣

熊本県



旧東海大学阿蘇キャンパス

2016年の熊本地震により甚大な被害を受けた旧東海大学阿蘇キャンパスと大規模な斜面崩落が発生した数鹿流崩れを視察。熊本を襲った地震の爪痕やその後の復興への軌跡を自分達の目で確かめることで、防災・減災に関わる活動の重要性を改めて認識した。

2016年の熊本地震により甚大な被害を受けた旧東海大学阿蘇キャンパスと大規模な斜面崩落が発生した数鹿流崩れを視察。熊本を襲った地震の爪痕やその後の復興への軌跡を自分達の目で確かめることで、防災・減災に関わる活動の重要性を改めて認識した。



サクラマチクマモト

また、熊本市内では、バスターミナルに付随した複合商業施設「サクラマチクマモト」を視察。プロジェクトを担当した(株)日建設計の杉山氏から施設の概要説明を受け、駅や地域周辺がどのように生まれ変わり活性化しているのか理解を深めた。

福岡県

福岡市中心部のまちづくり計画「天神ビッグバンエリア」について、市の担当者から説明を受けた。



日本を代表する都市の魅力さをさらに開花させるプロジェクトの概要や進捗状況について、開発現場の視察を交えながら理解を深めた。



Fukuoka Growth Next

また、福岡市内にあるスタートアップ支援施設「Fukuoka Growth Next」を視察。スタートアップの成長支援や新規事業の創出に向け、さまざまなプログラムを提供する中で顕在化した課題などを把握することができた。

(総務部 水田 晴久)

地域会員懇談会

中経連は、会員の皆様からの意見を今後の事業活動に生かすことを目的に、地域会員懇談会を開催している。今回は、「地域の創生」をテーマに、各地域の現状や課題、中経連に対する要望について意見交換を行った。

| 開催日 | 開催都市 | 参加者 |
|---------------------|------|----------------------------|
| 11月12日(金) 三重地域会員懇談会 | 四日市市 | 水野会長、伊藤副会長、安藤(仁)副会長をはじめ16名 |
| 12月 2日(木) 静岡地域会員懇談会 | 静岡市 | 水野会長、中西副会長、中田副会長をはじめ15名 |

※愛知(12/9・1/18)、長野(12/23)、岐阜(1/20)、上・下伊那(1/24)の地域会員懇談会については、3・4月号にて掲載予定

三重地域会員懇談会の主な発言

カーボンニュートラルについて

- 桑名市では、今年5月に「くわなIoT推進ラボ協議会(グリーンIoTラボ・桑名)」を設立。産学官金が連携し、脱炭素とIoTを活用したデジタル推進の取り組みを融合させて「ゼロカーボンシティ」に向けた取り組みを検討している※1。
- わが国は、風力・太陽光発電を増やしていく土地柄のため、原子力発電の活用を考えざるを得ない。一民間企業では対応不可能なので、経団連や中経連などが政府と相互理解を図ってほしい。
- 未だCO₂排出量の計算方法がわからない中小企業が多いことが課題となっている。



※1 桑名商工会議所
森下専務理事

観光産業について

- 新型コロナウイルスの影響で、「三重とこわか国体」が中止となり、約1,000億円の経済効果および約17万人の宿泊需要が消失した。しばらく観光産業は厳しい状況にあることから、関係者はGo Toキャンペーンの早期再開を願っている。
- Go Toキャンペーンの再開で確実に人は動くが、観光需要の急拡大により、人手不足になることが懸念される※2。



※2 三重テレビ放送(株)
長江社長

静岡地域会員懇談会の主な発言

カーボンニュートラルについて

- 清水港では、「カーボンニュートラルポート」を目指す官民の検討会設置を後押しする国の制度が2022年度にできることを見越し、今年11月にCO₂排出ゼロを目指す検討会を設置した。

人材確保について

- 地方への女性の転職は、「単身赴任ができない」「家族を連れて来られない」などの理由から、キャリア層の採用に苦労していたが、コロナ禍でテレワークの導入が進み、勤務地の制限を広げたことで改善しつつある。
- わが社では転職支援を行っており、コロナ禍でDXやIT人材を求める企業が増加したが、静岡県内にはなかなかいないのが現状。学生の段階からそのような人材を育てていく必要性を感じている※3。



※3 (株)JACリクルートメント
松野下静岡支店長

観光産業について

- コロナ禍で旅行スタイルが個人にシフトしており、アフターコロナにおいて団体ツアーが復活するのかが疑問。DMOのあり方も見直すべきではないか。
- 清水港は大型クルーズ船が2隻入港でき、富士山を目的地に多くの旅行者が訪れる。しかし、単なる通過地点となっており、地域にお金を落とす仕組みづくりが必要。

(総務部 櫻井 景子)

静岡県・岐阜県との懇談会

| 開催日 | 参加者 | |
|-----------------------|-----|------------------------------|
| 11月22日(月) 静岡県との懇談会 | 静岡県 | 川勝知事、出野副知事をはじめ6名 |
| | 中経連 | 水野会長、中西副会長、勝野副会長をはじめ7名 |
| 11月24日(水) 岐阜県との懇談会 | 岐阜県 | 古田知事、平木副知事、河合副知事をはじめ9名 |
| | 中経連 | 水野会長、竹中副会長、村瀬副会長、碓井副会長をはじめ6名 |

静岡県との懇談会

川勝知事からの主な発言



政府が推進する「デジタル田園都市国家構想」に注目している。これまで一貫して進行してきた東京一極集中だが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い密を避ける必要性が生まれたことで、その

リスクが認識されるとともに、デジタルインフラを整備できれば均衡ある国土の発展が可能になる。また、県庁に集中する機能を地域に分散させることで、県内も均衡ある発展を果たしていきたい。

県の経済政策「フジノミクス」の中で、静岡・山梨・長野・新潟4県の間で、県産品の購入や観光交流を促進する「バイ・山の^{くに}洲」という取り組みを行っているが、4県以外の近隣県とも連携を図れば、分散型の国土形成の実現につながるだろう。

経済圏や地理的つながりなどに考慮した地域間連携については、天竜川流域で一体となっている三遠南信のような圏域単位での行政運営の方が、防災対策などでより成果が得られると考えている。

岐阜県との懇談会

古田知事からの主な発言

コロナ禍で、刻々と変わる状況変化に機動的に補正予算を組んで対応している。特に、地方回帰の受け皿となることを意識し、従来からの企業誘致だけでなく、DXやGXなどのアフターコロナ対応策を含めた施策を実施している。

また、東海環状自動車道や中部縦貫自動車道など、交通インフラを生かした広域観光の推進や、長良川流域に加えて木曾川流域の観光資源の磨き上げにも取り組んでいく。

自由懇談での主な発言

「ナゴヤ イノベーターズ ガレージと岐阜県内の



イノベーション創出拠点で連携体制を構築していきたい」という中経連の提案に対し、岐阜県側から、「今後、県内の拠点を結び付けていく中で、ナゴヤイノベーターズ ガレージともつながり、情報の交換・共有を積極的に行っていきたい」との回答を得た。また、リニア中央新幹線を活用した街づくりについて、「有識者懇談会での議論を踏まえ、地方回帰の視点も取り入れた計画に磨き上げていく」との発言があった。



(企画部 岡戸 信之)

中国経済の現状と今後

10月18日(月)、中経連は国際公共政策研究センターの田中直毅理事長を迎え、「中国経済の現状と今後」と題する講演会を名古屋市内の会場およびオンラインにて開催。約75名が参加した。

田中氏は、「中国のGDP過大表示等の統計操作」「香港の金融活動基盤の急速な降下」「『先富論』『社会主義市場経済』からの変容」など、いくつかの事例を紹介。その中で、「香港行政長官のキャリー・ラム氏は給与を現金で受け取る実情」「アリババなどに対する実質上の経済制裁が市場経済のあり様を根底から覆す可能性」「『共同富裕』と福祉国家の建設という目標との関連は不明」など、中国の現状を解説した。

また、「中国の資本市場と『格付け』機関」「中国経済のグローバルインパクトと米国の物価動向への影響」「中国経済の躍進を支えた内外のChinese



diaspora(華僑)の習近平体制下での投資停滞の懸念」についてもいくつかの事例を紹介。その中で、現体制の経済統制強化が継続した場合、海外直接投資の約6割を占めていた華僑の今後の投資意欲が阻害され、停滞する懸念があると解説した。

田中氏が主宰する「中国写真機プロジェクト」については、公表経済統計である実質GDPとは異なる中国経済の「景気循環の実態」を、事例を交えて解説した。

不動産大手の恒大集団の破綻懸念については、中国政府は恒大集団に対しては介入せず、関連銀行に対して介入する可能性があることを、過去の歴史、中国幹部チャイナセブンの権力争いの話題も含め解説した。

(国際部 川合 隆介)

第2回「中部の魅力語る なでしこの会」

11月8日(月)、中経連は産学官の第一線で活躍する女性の役職者らで構成する「中部の魅力語る なでしこの会」の2回目の会合を名古屋市内にて開催。11名が参加した。今回は、中部圏の魅力を高めることを目的に、「住みやすさ」に焦点を当て意見交換を行った。今後も意見交換を重ね、中部圏で働く女性の視点による魅力向上の提案や、働く女性の活躍につながる活動を検討していく。

参加者からの主な発言

魅力(強み)について

- 東京に比べて物価が安い。
- 通勤・通学がしやすく、子育てしながら働きやすい。
- まちがコンパクトで、都市的なところだけでなく、自然も豊富にある。



(株)日刊工業新聞社
大崎執行役員
名古屋支社長

課題(弱み)について

- 最先端の情報や流行など、刺激的なものが東京ほど豊富ではない。
- 東京などに比べて、サービス業や情報通信業など、若い女性がやりたいと思う仕事が少なく、東京への

流出を止められていない。

魅力や課題を踏まえた意見・提案

- 一定以上の世代に住みやすさを訴求すべき。
- その地域の自然・教育・産業などの特長とともに、東京圏との交通アクセスの良さをアピールしてはどうか。
- エリアごとの特色を生かしながら、それぞれが訴求すべきターゲットを明確にすることが必要ではないか。



三井物産(株)
岡野中部支社副支社長

(企画部 岡戸 信之)